

2018ZENKO in 大阪 基調

今年、ZENKOを開催することは東アジアから世界の平和をつくる大きな意義があります。朝鮮半島をめぐる激動の情勢の中で東アジアの平和、非核化が実現する歴史的な転換点が訪れています。世界で最後まで残る冷戦構造に終止符を打ち、朝鮮戦争終結から平和協定の締結へ確固たる和平を構築しようとしています。その一方で朝鮮、中国を敵視し、安倍政権の進める辺野古新基地や南西諸島への自衛隊配備、イージスアショアなどの軍事費2倍の10兆円の大軍拡、9条改憲は世界の潮流から孤立し、その必要性が失われています。平和の破壊者である安倍打倒の展望は国際連帯で平和をつくりだすこの場にありま

1. 東アジアの平和、非核化の転換点

朝鮮半島では4月27日に南北首脳会談が行われ、非核化の実現や、年内に朝鮮戦争の終結などの「板門店宣言」が発表されました。6月12日には史上初の米朝首脳会談が実現し、①米朝関係の正常化、②朝鮮半島の平和体制保障、③朝鮮半島の完全な非核化、④朝鮮戦争の遺骨送還など4項目の共同声明が合意されました。

その後も平和への歩みは具体的に進展しています。8月の米韓合同軍事演習中止に加えて、海兵隊の2つの合同演習を「無期限に中止する」ことが発表されました。遺骨返還に関しても朝鮮戦争休戦協定の調印から65年となる27日にも55のアメリカ兵の遺骨を引き渡すこととなっています。そして事実、昨年11月29日以降240日間も朝鮮によるミサイル発射は行われていません。

この急速な緊張緩和の背景には“ろうそく革命”で文大統領を誕生させた韓国の市民運動、労働運動、反原発運動、THAAD配備反対の闘い、そしてアメリカなど世界の反戦・平和運動があります。圧力ではなく対話こそ非核化、平和への確かな道です。

2. グローバル資本のために命を奪う安倍政権

今国会では安倍の国家の私物化と「命よりカネ」の姿勢が明らかになりました。

森友文書改ざん問題では「私や妻が関係していたら総理大臣も国会議員も辞める」との安倍の国会発言を引き金に公文書が改ざんされました。また加計学園問題では「総理のご意向」により獣医学部が新設されています。この民主主義の根幹を揺るがす深刻な事件は共に安倍による国家の私物化であり、決して幕引きは許されません。そしてその背景にあるのはグローバル資本の利益だけを追求し、市民生活を破壊し、人の命さえも奪う新自由主義路線があります。

「働き方改革」関連法では労働時間データの改ざんにより裁量労働制の拡大は撤回に追い込みました。しかし、高度プロフェッショナル制度の導入が決定し、残業時間規制の上限は「月100時間未満、複数月の平均で80時間」で、過労死ラインの水準を許容しています。労働政策審議会での省令案・指針案の審議において過労死させないよう運用規制を行うとともに、廃止に追い込むしかありません。

また西日本豪雨災害に対する安倍政権の対応に批判が高まっています。死者は200人に上り、被災地では7千人が避難生活を強いられ、行方不明者の捜索が続いています。気象庁が7月5日14時に異例の記者会見を行い、十数万人に避難勧告が出される中で、安倍は「赤坂自民亭」なる宴会に出席していました。安倍政権がようやく非常災害対策本部を設置したのは8日の8時です。韓国ではセ

ウォール号めぐる朴槿恵の「空白の7時間」が問題になりましたが、安倍政権は「空白の66時間」で、初動対応の遅れは明らかです。

甚大な被害が明らかになり、政府・国会をあげて災害復旧にとり組むべき時であるにも関わらず、政府与党は国会の審議においてカジノ法案、参院6増案などの審議を優先させました。その他にも環太平洋パートナーシップ協定（TPP）関連法、水道民営化法などが可決され、イラクの日報隠ぺい、福田事務次官のセクハラ、麻生副総理の暴言など今国会で噴出した問題は数えきれません。

3. 戦争・改憲政策を止めよう

「安倍はヤメロ！」と東京の国会前には連日数千人の市民が結集し、全国各地で安倍打倒のデモや集会などが取り組まれました。世論調査でも安倍内閣の不支持が支持を上回る状況が5ヶ月も続いているなど安倍に対する不信感は根深いです。しかし、安倍は国会でもまともに答弁することなく、市民をあきれさせ、諦めさせ、政治に無関心になるよう仕向けています。私たちは「勝つまで諦めない」沖縄の闘いに学び、しなやかに、したたかに闘っていきましょう。

改憲阻止については「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」は全国で1,350万筆（4/30）が集まり、秋の臨時国会に3000万筆の達成を目指しています。ZENKOでも連日街頭に立ち、署名を訴え、33,234筆（6/7）を提出しています。安倍は自民党総裁3選から秋の臨時国会での改憲発議を狙っていますが、これを許さないためにも必ず3000万筆を達成していきましょう。

辺野古の新基地建設は情勢が緊迫しています。政府は8月17日の土砂投入を狙いますが、翁長知事は埋め立て承認撤回で徹底対抗しています。新基地建設の賛否を問う県民投票を求める署名は法定数2万3千筆の3倍以上の約8万筆に達しました。8月11日には県民大会も開かれます。新基地建設断念の民意を大きく示していきましょう。南西諸島でも宮古島、石垣島などへの自衛隊配備が狙われています。有事の際に標的にされるため、平和な島に軍隊は要らないと島の人々は自衛隊配備反対の闘いを続けています。

東アジアの平和構築は、私たち市民・労働者による沖縄・韓国民衆と連帯する運動にかかっています。沖縄の闘いと同様に、韓国の星州でも冷戦の種はいらないとTHAADミサイル配備に反対して市民が闘っています。

福島第一原発事故から7年を迎える中で、原発避難者の集団訴訟では不十分ではありますが国の責任を認める判決を勝ち取っています。その一方、小児甲状腺がん（疑いを含む）と診断された子どもたちは200人以上に上りますが、安倍政権は避難指示の解除・住宅支援の打ち切りを行いました。また再稼働を進め、インド、イギリスなど海外への原発輸出を推進しようとしています。すべての原発を廃炉する闘いを強めましょう。

4. 国際連帯の力で安倍を打倒しよう

「命よりカネ」の安倍政権を打倒しなければなりません。このような人命軽視の延長線上に、憲法9条改悪・戦争国家づくりがあります。グローバル資本主義は1%と99%の貧富の差を拡大させ、人々の生活を破壊します。今こそ軍事費を削って子育て、教育、介護など社会保障に回すことが必要です。安倍退陣、9条改憲阻止の闘い、韓国、沖縄の闘いに連帯し、そしてフィリピンの軍事化反対の闘い、イラクのグローバル資本主義による戦争反対の闘いとをむすび、軍事的・経済的な包囲網ではなく、国際的な市民による平和の連帯をつくりましょう。今ここに集まる人々が連帯すれば安倍打

倒は可能です。そして東アジアの緊張緩和が世界の平和の展望を拓きます。2018ZENKO in 大阪で東アジアの平和をともに作りましょう。